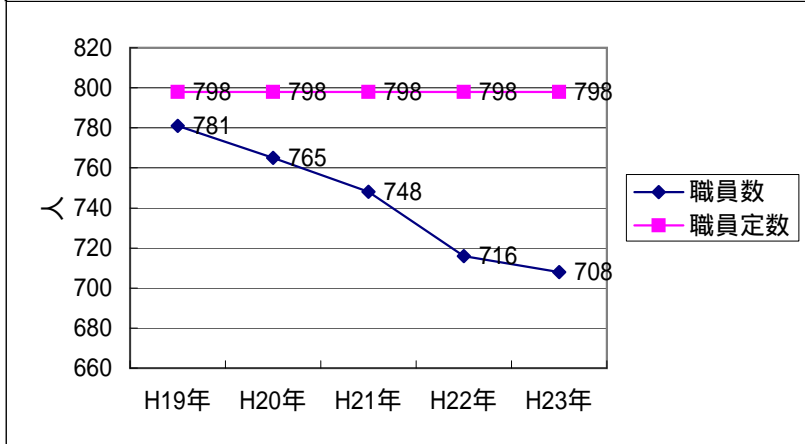


1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数（各年4月1日現在）



(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8 (0)	8 (0)	0 (0)	
		総務	108 (21)	108 (13)	0 (8)	
		税務	32 (7)	32 (5)	0 (2)	
		民生	101 (5)	105 (5)	-4 (0)	
		衛生	71 (2)	73 (2)	-2 (0)	
		労働	1 (0)	1 (0)	0 (0)	
		農林水産	24 (0)	24 (1)	0 (-1)	
		商工	8 (1)	7 (1)	1 (0)	
		土木	81 (5)	86 (5)	-5 (0)	
	計	434 (41)	444 (32)	-10 (9)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 44.23 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 57.74 人)	
	教育部門	112 (5)	111 (6)	1 (-1)		
	消防部門	117 (5)	115 (4)	2 (1)		
	小計	229 (10)	226 (10)	3 (0)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 23.34 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 20.75 人)	
公営企業等	会計部門	下水道	21 (0)	22 (0)	-1 (0)	
		その他	24 (1)	24 (0)	0 (1)	
		小計	45 (1)	46 (0)	-1 (1)	
合計		708 (52)	716 (42)	-8 (10)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 72.15 人 [798] [798] [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長及び地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

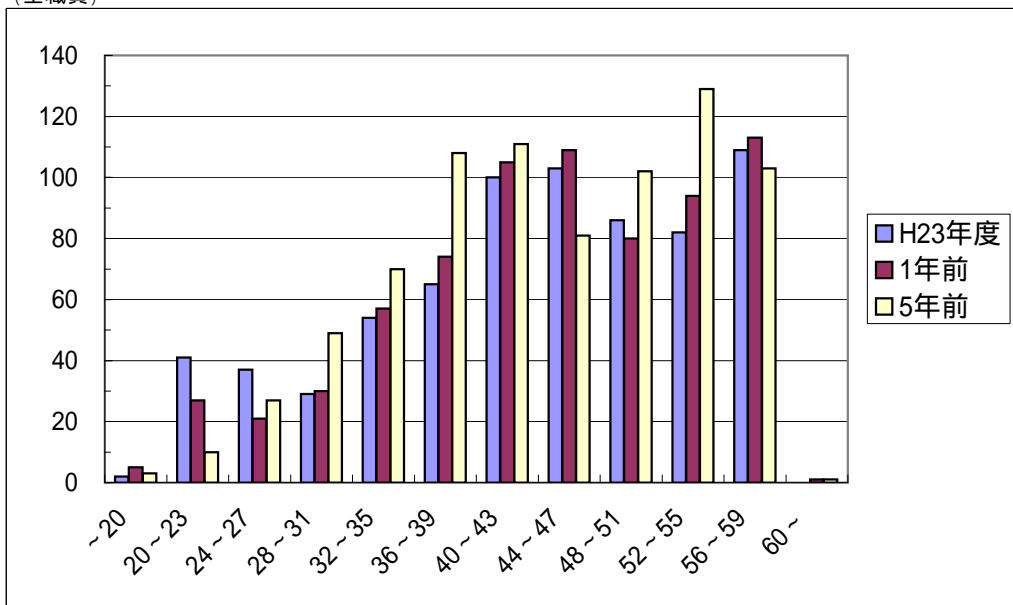
2 ()内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。

3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。

4 []内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
H22年度職員数	人 2	人 41	人 37	人 29	人 54	人 65	人 100	人 103	人 86	人 82	人 109	人 0	人 708
1年前職員数	人 5	人 27	人 21	人 30	人 57	人 74	人 105	人 109	人 80	人 94	人 113	人 1	人 716
5年前職員数	人 3	人 10	人 27	人 49	人 70	人 108	人 111	人 81	人 102	人 129	人 103	人 1	人 794

(注) 60歳以上は教育長です。

(4) 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

年度 部門別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	487	482	473	470	444	434	53 (10.9%)
教育	135	125	120	116	111	112	23 (17.0%)
消防	121	124	122	116	115	117	4 (3.3%)
普通会計 計	743	731	715	702	670	663	80 (10.8%)
公営企業会計 計	51	50	50	46	46	45	6 (11.8%)
総合計	794	781	765	748	716	708	86 (10.8%)

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	平成23年	平成22年
平均年齢	43歳8月	44歳8月

(注) 職種別の平均年齢は、「2 (4)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

(6) 採用試験の実施状況

年度	職種	区分	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	最終合格者数	倍率
2 2 年度	一般行政職 (事務・上級) H22.7月採用	計	89	22	15	8	11.1
		うち女性	21	7	7	4	
	一般行政職 (事務・上級)	計	374	82	46	24	15.6
		うち女性	101	20	14	10	
	消防職(上級)	計	66	7	4	4	16.5
		うち女性	3	1	1	1	
	消防職(初級)	計	54	9	3	3	18.0
		うち女性	1	0	0	0	
	消防職(救急救命・上級)	計	11	2	0	0	-
		うち女性	0	0	0	0	
消防職(救急救命・中級)	計	14	3	0	0	-	
	うち女性	5	1	0	0		
給食調理員(学 校)	計	31	5	1	1	31.0	
	うち女性	8	3	1	1		
合 計	計	639	130	69	40	16.0	
	うち女性	139	32	23	16		
2 1 年度	一般行政職 (事務・上級)	計	81	28	14	8	10.1
		うち女性	20	6	2	1	
	一般行政職 (土木・上級)	計	13	6	2	1	13
		うち女性	3	0	0	0	
	一般行政職 (土木・初級)	計	2	2	2	2	1
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(上級)	計	19	5	1	1	19
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(初級)	計	9	5	2	2	4.5
		うち女性	1	1	0	0	
	消防職(救急救命・上級)	計	5	2	0	0	-
		うち女性	1	1	0	0	
	消防職(救急救命・中級)	計	4	2	1	1	4.0
		うち女性	2	1	0	0	
土木整備員	計	23	6	1	1	23.0	
	うち女性	0	0	0	0		
合 計	計	156	56	23	16	9.8	
	うち女性	27	9	2	1		

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職：定年(原則60歳)により退職する場合

勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職：本人の都合により退職する場合

その他：死亡による退職等

事由別退職者の数

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
一般行政職	22	22	2	3	5	4	1	1	30	30
うち管理職	21	21	2	2	3	1			26	24
消防職	4	3			1	3			5	6
うち管理職	4	3			0	1			4	4
その他専門職等	2	3	1		3	1			6	4
うち管理職	2	2	1		1	1			4	3
技能労務職	1	5			1		1		3	5

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	23年度	22年度	23年度	22年度
一般行政職	0	0	34	26
消防職	0	0	5	4
技能労務職	0	0	7	8
合計	0	0	46	38

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣しています。その状況は以下のとおりです。

(23年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人

財団法人伊勢原市みどりのまち振興財団へ派遣 0人

(10) 身体障害者及び知的障害者の任用状況

法定雇用率	2.1 %	23年度	1.37 %	22年度	2.05 %
-------	-------	------	--------	------	--------